

正義と和解の実験

ルワンダにおけるガチャチャの試み

武内 進一

内戦など、社会に深い亀裂を残す惨事を経験した国は、そこで犯された罪をどう裁くのか、そしていかに国民の間に和解を導くのかという課題に直面する。1990年に内戦が勃発し、94年にはジェノサイドによって恐るべき数の犠牲者を出したルワンダもそうした国の一つである。人口約700万人のこの国で、虐殺の犠牲者は80万人に達するともいわれる。国民が被った心身の傷は想像を絶するものがある。

罪の裁きにせよ、和解にせよ、いうまでもなく簡単な話ではない。ルワンダでは虐殺荷担者が膨大な数に上り、事件から8年が経過した現在も、10万人以上の容疑者が国内の拘留施設（刑務所）に収容されたままである。加えて内戦と虐殺によって司法組織がほぼ壊滅したために、審理は遅々として進んでいない。海外に逃亡した犯罪者も多く、重罪犯の処遇を決めるため国際法廷（ルワンダ国際刑事裁判所）が国連に設置されたが、人員不足もあってやはり審理は進んでいない。いかに和解するかという課題以前に、いかに裁くかでこの

国は躓いてきた。

ルワンダ政府は今年から、ガチャチャ（*gacaca*）と呼ばれる新たな司法制度で虐殺容疑者を裁くことを決め、制度的枠組みをすでに整備した。ガチャチャの原義はキニャルワンダ語で「芝生」であり、転じて、芝生に座っての話し合い、いわゆる「寄り合い」を意味する。司法制度としてのガチャチャは、この「寄り合い」を裁判に利用しようとするものである。本稿では、このガチャチャ制度を解説し、そのうえで政府の狙いと生じうる問題点について考察を加えたい。

1 ガチャチャ制度の枠組

まず、2001年1月26日付のガチャチャに関する法律（法律 No. 40/2000）から、制度の大枠を明らかにしておこう。法律前文には、ガチャチャを導入する意図が説明されている。そこから読みとれる法律の主要な意図は二つで、第1に一般の住民に評決を任せようということである。ルワンダの

虐殺は、国内各地で、広く住民の現前で実行された。住民が誰よりも真実を知っているのだから、彼らが容疑者の処遇を決めるべきだとの考えである。第2に、裁きによって和解を進めることである。この点は、法の内容に関わるので後述する。

本法に定めるガチャチャの適用対象は、内戦が勃発した1990年10月1日から、終結した94年の年末までに犯されたジェノサイド罪および人道に反する罪である(第1条)。ジェノサイド罪も人道に反する罪も国際法上の概念だが、ガチャチャはこれを国内の、しかも農村レベルの組織で裁くわけである。

対象とする犯罪行為をそのように捉えた上で、法律は犯罪者を四つのカテゴリーに分けてランク付けしている(第51条)。この分類は、1996年に制定された法律で初めて導入され、本法にも引き継がれた。第1カテゴリーは最も重罪で、基本的に虐殺を計画、組織、煽動した者である。これに対する量刑は、死刑か無期懲役と定められている。第2カテゴリーは殺人を犯した者で、対応する量刑は懲役25年から無期である。第3カテゴリーは傷害を与えた者で、量刑は5～7年。第4カテゴリーは掠奪など物的損害を与えた者で、損害物の補償が求められる。ただし、この中で第1カテゴリーについては、ガチャチャではなく正式の国内裁判所(あるいは国際法廷)で裁かれる。ガチャチャは第2～第4カテゴリーを扱い、その評決で死刑が言い渡されることはない。

ガチャチャは、行政組織と平行に設置される。ルワンダにおける最下級の地方行政組織はセル(Cell)と呼ばれ、概ね数百人の人口規模を持つ。それから上位にセクター(Sector)、郡(District)、県(Province)という地方行政組織が置かれ、人口規模はそれぞれ概ね数千人、数万人、数十万人程度である。原則としてこれらの行政組織全てにガ

チャチャが設置され、セルのガチャチャでは第4カテゴリー、セクターでは第3カテゴリー、郡では第2カテゴリーに分類された犯罪者が裁きを受ける。直近上位の行政組織に置かれたガチャチャが控訴審の役割を兼ね、県のガチャチャは郡から上がった控訴に対応する。

最も基本的かつ重要な役割を演じるセルのガチャチャを例にとり、その機能を説明しよう。ガチャチャは、制度的には、議会(General Assembly)、本部(Seat)、調整委員会(Coordinating Committee)から構成される。ガチャチャ議会には、当該セルに居住する18歳以上の者全員が参加できる。これが事実上「寄り合い」の機能を持つ。本部には議会構成員の中から19名、調整委員会には本部構成員から5名が選ばれるが、その基準として「正直者」(honest persons, *inyangamugayo*)であることが必要とされる。「正直者」の条件として何点か列挙されているが(第10条)、特に重要なのはジェノサイド罪および人道に反する罪に加わったことがないという条項である。つまり、虐殺に荷担した疑いのある者は、議会に参加し発言することはできても、本部と調整委員会には選出され得ないのである。昨年10月に実施された選挙によって、これら「正直者」の人選は既に固まっている。

セルのガチャチャの重要な役割は、当該地区に内戦前に誰が住んでおり、誰が加害者、誰が被害者となったのかリストを作ること、そして犯罪者のカテゴリーを決めることである。これらの作業は、議会での議論を参考にしながら、本部と調整委員会によって実質的に行なわれる。また、各セルから5名の「正直者」がセクターレベルへと送られ、そこでガチャチャ議会を構成する。そのなかから、セルと同様の手続きに従って、本部と調整委員会の構成員が選出される。郡、県についても同様である。

ガチャチャは今年5月から実施が予定されている。制度の運用が始まれば、収監中の容疑者について、セルで作成されたリストと照合のうえ、ガチャチャを開催するセルが決定される。セルの側では、調整委員会の主導の下に、本部メンバーの中から判事が任命される。次に、容疑者出席の上でガチャチャ議会を開催し、その罪状を住民からヒアリングした後に、判事が犯罪のカテゴリーを決める。そこで例えば容疑者が第2カテゴリーとされれば、容疑者の書類が郡のガチャチャへと送られるわけである。

特筆すべき点として、自責告白による刑期の大幅な短縮が挙げられる。通常なら25年から無期懲役である第2カテゴリーの被告は、もし起訴後に改悔と自責の意思を示し、共犯者を特定するなど事件の究明に協力すれば、懲役12～15年に減刑され、しかもその半分の期間は公的労務に服することを条件に保釈される。起訴前に自白した場合は懲役7～12年となり、やはりその半分は保釈される。第3カテゴリーについても同様に、自責告白による減刑措置が規定されている。

未決囚の多くは内戦後ほどなく逮捕されているが、これまでの収監期間も刑期として勘定されるので、自白制度を利用すれば受刑者の多くが僅かな刑期の後に出所できる。法律前文で謳われた、裁きによって和解を進めるという本法の意図は、具体的には、自責告白と引き替えに罪を大幅に軽減する措置に反映されているのである。

2 ルワンダ政府の思惑

先に、法律前文から二つの意図を抽出した。しかしこの法律制定の背景には、そこに書かれていない重要な要因がある。それは、収監者数を減らすことである。ガチャチャを導入すれば、事件の

起こった地域の住民に審理を委ねるため、審理が分散されて迅速化し、未決囚は大幅に減少する。また自白によって刑期が短縮されるため、収監者数も短期間のうちに著しく減ると期待できる。それでは、なぜルワンダ政府はそれほどまでに収監者（彼らは虐殺に荷担した容疑者である）を減らしたいのだろうか。ここには二つの要因が作用している。

第1に、国際社会に対する配慮である。収容能力をはるかに超えた未決囚を収監するルワンダの刑務所は、きわめて劣悪な環境下にある。これに対して欧米諸国から懸念の声が上がっていた。ガチャチャ導入によって収監者数を削減できれば、こうした批判をかわすだけでなく、国際社会に対して和解の進展をアピールできる。内戦の混乱と訣別し、国民和解を達成したルワンダというイメージは、外国から援助や投資を呼び込むために必要なものである。

第2に、処罰の対象を絞り込み、国内の支持基盤を広げようとする現政権の戦略である。四つに分類された虐殺責任者のなかで、ガチャチャが対象とするのは第2～第4カテゴリーである。すなわち、これらのカテゴリーに分類される犯罪者に関しては、事実上早い段階での釈放を認めたと言える。逆に、第1カテゴリーの容疑者については、徹底的に処罰する方針を公にしたわけである。第1カテゴリーの容疑者氏名は毎年官報に公表され、2001年3月付のリストには2898名が挙げられている。

ルワンダの現政権は、隣国ウガンダに亡命していた少数派エスニック集団トゥッチの人々を中核としている。彼らは1990年にゲリラとしてルワンダに攻め入り、内戦を戦い抜いて政権を獲得した。彼らが戦ったハビヤリマナ政権（73～94年）は、多数派エスニック集団フトゥのエリートが中枢を占めていたが、内戦期にはフトゥ至上主義とトゥッチ

の排斥を唱える急進派が政権中枢に台頭し、彼らの煽動の結果トゥチに対するジェノサイドが引き起こされた（ただし、フトゥ反政府勢力要人も相当数殺された）。現政権は、煽動の首謀者に処罰の対象を絞る一方、その煽動に乗って罪を犯した人々については早めに免罪することで政権側に取り込みたいのであろう。トゥチが約15%、フトゥが約85%という総人口に占める比率を考えれば、現政権がフトゥへの支持拡大を図る必要性和インセンティブは大きい。

このように見てくると、ガチャチャ導入によって政府が意図しているのは、正規の司法手続きによっては到底処理しきれない未決囚を、事情に通じた地域住民の手に委ねて審理を迅速化し、自白と減刑制度を活用して国民和解を進め、政権の安定化を図るとともに、外国から援助や投資を呼び込むシナリオと言えよう。はたして政府の思惑通りに事態が進展するだろうか。

3 ガチャチャへの懸念

むしろ、誰もがこうした楽観的なシナリオを抱いているわけではない。ガチャチャ導入を懸念する声も少なくない。最大の問題は、ガチャチャの公正性に集約される。はたしてガチャチャが和解を導くほどに公正な裁判たり得るのか、という疑問である。

この疑問は、二つの異なったベクトルを持っている。虐殺の「生き残り」（サバイバー）の人々は、事件の中立的な証言者を見つけることの困難さを指摘する。被害者の親族は皆殺されてしまい、加害者に近い人々しか生存していないかも知れない。その場合、彼らは真相究明に口を閉ざすだろうから、虐殺の被害者や遺族は救われないというのである。虐殺の恐るべき規模を考えれば、サバイバ

ーの不安は理解できる。実際、筆者が昨年ルワンダでインタビューした何人かのセルの長や最高裁判所のガチャチャ担当官は、19名の「正直者」さえ選出できないセルがでてくるとの見通しを述べていた。真実を述べる証言者を見つけることは、それ以上に難しいだろう。

逆に、ガチャチャがサバイバーをはじめとするトゥチの意向に過度に影響される懸念もある。ガチャチャの運営を取り仕切る本部や調整委員会には、「正直者」しか選出されない。「正直者」がジェノサイド荷担容疑者を除外する規定になっている以上、被害者側がガチャチャの運営を主導する場合が少なくないはずである。犯罪カテゴリーや判決に関わる最終的な意思決定は本部と調整委員会の手に委ねられているから、そのメンバー構成は重要な意味を持つ。そこにサバイバーが多ければ、意思決定に何らかの影響が生じることは十分に予想される。

また、地方行政組織からの圧力という問題もある。一般に、ルワンダの行政組織では、サバイバーや周辺国から帰還した元難民のトゥチが強い影響力を持っている。法律によれば、地方行政組織の幹部はガチャチャ本部や調整委員会への選出を禁じられているが（第11条）、その一方で彼らはガチャチャの運営を補助し、必要があれば代替するとして（第20条）、両者の協力が求められている。ガチャチャの行政からの独立性は必ずしも明らかではない。さらに、ルワンダ現政権が最近になって強権化の傾向を強めているとの指摘もあり、ガチャチャの公正性への疑問をいっそう募らせている。

ガチャチャへの疑問は、その公正性に留まらない。ガチャチャによって収監者数が大幅に減少したとしても、それで国民和解が進んだといえるのかという指摘もある。総じてサバイバーは虐殺に対する刑罰が軽すぎると感じ、特に自責告白によ

る量刑軽減に強い不満を抱いているといわれる。また、自白をし、贖罪の意思を宣言しても、それがどこまで真実の声なのかは、当人以外誰も判断できない。そのときは心底謝罪を請うても、その意思がいつまで続くのかもわからない。犯罪者の早期の釈放が、報復と治安の悪化をもたらす可能性がないとは言い切れないのである。

より現実的な問題点を指摘する意見もある。裁判を実施する際には、議会はもちろん、本部や調整委員会も、すべての作業はボランティアで行なわれる。つまり、ガチャチャに伴う報酬は一切支払われないことになっている。政府は、セクター以上のレベルについて、出席者に旅費の支給を検討しているが、逼迫した財政事情を考えればこれが精一杯だろう。前述したように、ガチャチャの本部、調整委員会メンバーの責任は重く、仕事は多い。これを無給で持続できるのか、疑問なしとしない。

むすびに代えて

ガチャチャに対する疑問や懸念を挙げることは易しい。おそらくルワンダ政府もそれを認識して

いよう。それでもこの制度を導入するのは、事態を放置することのデメリットの方がより大きいとの判断があるのだろう。

国民和解という課題は、いずれにせよ容易なものではない。そもそも和解とはすぐれて個人的な営為であり、基本的には顔の見える範囲で成立するものだ。例えば、人は親や兄弟と和解することはできるだろうし、5人に殴られても相手が謝れば和解できるかも知れない。しかし、国民という「想像の共同体」における和解とは、いったいどのようなにして達成されるものなのだろうか。

今は答えを急ぐべきでないのかも知れない。確かにいえることは、そうしたアポリアに直面しているのはルワンダに限らないということである。アフリカに限っても、ごく近い過去に内戦を経験した国、あるいは現在なお紛争に苦しんでいる国は数多い。正義と和解をめぐるルワンダの実験がいかなる結果をもたらすのか、われわれは当面注意深く観察する必要がある。

(たけうち・しんいち／地域研究第2部)